



ADRC Highlights

Vol.114

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 April 2005

➤ 第32回WMO/ESCAP 熱帯性サイクロン委員会が インドのニューデリーで開催

2005年2月21日から26日にかけて、第32回WMO/ESCAP 熱帯性サイクロン委員会が、インド政府の招きによりニューデリーで開催されました。

この委員会には、メンバー国代表、オブザーバー代表、専門家、委員会事務局代表(WMO、UNESCAP およびTSU)が一堂に会し、サイクロンの被害削減に向け、メンバー国におけるサイクロン関連防



災種加について議論しました。昨年12月末のインド洋中津波では、委員会メンバー国8カ国のうち、5カ国の沿岸地域に甚大な被害が及んだこともあり、この委員会では、その応急対策として、効果的な津波警報システム構築の緊急性に重点が置かれました。この津波警報システムは、現在のサイクロン警報システムを拡張・発展させたものになる予定です。

また、この委員会を受け、2月25日に「水関連災害～高波・津波とその早期警報システム～」をテーマに専門会議が開かれ、当センター主任研究員の角崎が、防災に欠かせない要素としての住民の意識啓発についてや、当センターの注加について発表しました。なお、この件につきましては角崎 (tsunozaki@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ インド洋津波早期警戒体制構築に向けたJICA地 域別研修を実施

アジア防災センター(ADRC)は、2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震・インド洋大津波をうけて、独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催する「インド洋津波早期警戒体制構築に向けたJICA地域別研修」を実施しました。研修は、2005年3月7日～3月18日までの約2週間にわたり、参加国は、津波被災国であるインドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ケニア、タンザニア、セーシェルの合計11カ国で、21名の担当省庁局長クラスが参加しました。

本研修は、日本が地震・津波の予警報システムの分野で培ってきた経験・知見を、スマトラ沖大地震・津波で被害を受けた国々と共有し、参加国の津波警報システム担当の政策決定者が、環インド洋津波早期警戒メカニズム構築のための基本的な知識を得ることを目的とし、内閣府、外務省、気象庁、国土交通省、消防庁、文部科学省、和歌山県及び県下の自治体、NHKなど様々な省庁および関係機関の協力のもと実施されました。

プログラムは、参加各国の津波対策のレビュー、津波の基礎知識、津波防災に関する基礎知識、津波警報システムの仕組み及びその運営方法概略、マスメディアを通じた防災情報の伝達などから構成され、当センターから

は、日本の防災意識の啓発活動、及びアジア地域で実施したコミュニティベースの防災対策の一例として、パプアニューギニアにおける津波防災パンフレット事業や住民参加型のハザードマップ作成について講義を行いました。

また、現地視察として和歌山県の津波防災対策を推進している市町村を訪問しました。白浜町では、地域に密着し24時間体制で緊急放送が可能なFM放送施設、観光客対策として設置された避難標識・防災無線、街中の自主的な海拔表示の取り組みなどを見学しました。田辺市では、過去の津波のモニュメントや住民による自主的な避難路整備などを視察し、昭和南海地震の体験談や防災対策の現状をうかがいました。また、広川町では安政南海地震津波の際に稲むらに火を放って村人たちを高台に導き、津波から救った「稲むらの火」のモデルとなった実話について説明を受け、津波後に建設された広村堤防や陸閘などを視察しました。

参加者は、日本の様々な事例を視察し、津波から住民を守るためには、国際的な津波早期警報システムのみならず、国内での情報伝達システムや迅速な避難のための住民の啓発が重要であることを学び、今後の自国の津波防災政策に取り入れることを表明し帰国しました。各参加者が帰国後に日本の津波防災体制を参考として自国の津波早期警戒体制構築のために活躍することが期待されます。

なお、この件につきましては中村(nakamura@adrc.or.jp)までお願いします。

If you have comments or requests for this Newsletter, please write to ADRC at the address on the right.

Published by : Asian Disaster Reduction Center (ADRC)
Hitomiraikan 1-5-2-5F, WAKIHAMAKAIGAN-DORI, CHUO-KU, KOBE
651-0073, JAPAN E-mail: editor@adrc.or.jp Phone:+81-78-262-5540